

平成 29 年 3 月 31 日

# 静岡経済研究所

## NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所  
理事長 鈴木一雄  
静岡市葵区追手町 1-13  
TEL054-250-8750  
FAX054-250-8770

### 平成 29 年 3 月

## 「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査

設備投資計画額は、前年度比 $\Delta 2.8\%$ 減少

～投資マインドは前向きな姿勢を維持～

□静岡県内の中堅・中小企業（319社）の平成29年度設備投資計画額は、前年度比 $\Delta 2.8\%$ で2年連続でマイナス見込みとなった。

業種別では、輸送用機械器具などで減少するものの、新工場建設などを目的として食料品や化学・ゴム製品などで増加する見込みから、製造業は $+24.8\%$ の増加となった。一方、非製造業は、運輸・倉庫業、建設業などで減少を見込んでおり、 $\Delta 15.0\%$ の減少に転じた。

□企業の設備投資マインドを示す設備投資S. I. は全産業で9.1と、16業種中12業種がプラスとなっている。

担当：清 亮介



## 今月の定例調査

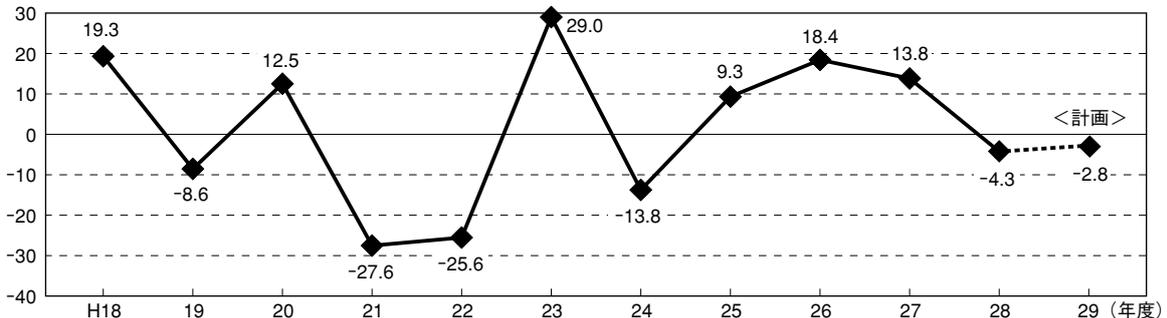
平成29年度「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査

設備投資計画額は前年度比△2.8%減少  
～投資マインドは前向きな姿勢を維持～

## 29年度設備投資計画の概要

平成29年度の全産業（319社）の設備投資計画額は、16業種中9業種で減少を見込んでおり、前年度実績見込比△2.8%と、2年連続でマイナスの見込みとなった（図表1、3頁図表2）。一方、設備投資マインドは9.1と、5年連続のプラスとなり、前回調査より+3.5ポイント上昇した（4頁図表4）。県内企業は全体として、生産性向上や設備更新に向けた投資など、設備投資に対して前向きな姿勢を維持しているものの、米国新大統領の発言などで国内外の先行き不透明感が強まる中、金額を抑制しつつ投資を実行していくとみられる。

図表1 設備投資額（対前年度伸び率）の推移（各年3月）



**業種別**——業種別の投資額で見ると、製造業は前年度比+24.8%の増加となった（3頁図表2）。輸送用機械器具（△20.4%）などで減少するものの、新工場建設や新規の製造ライン導入などを目的として食料品（+55.0%）や化学・ゴム製品（+65.8%）で増加する見込み。

非製造業は、前年度比△15.0%と減少に転じた。店舗リニューアルなどを目的とした小売業（+13.4%）が伸びる一方、建設業（△7.3%）、運輸・倉庫業（△18.1%）などで減少となった。

**規模別**——規模別の投資計画額は、中小企業が前年度比+0.8%とわずかながら増加した一方、中堅企業が同△5.0%と、前年を下回る見込み（3頁図表2）。設備投資マインドを示すS.I. (Survey Index) は、中小企業が8.8、中堅企業が13.0と、ともにプラスとなった。なお、株式公開企業の計画額は同△8.5%であるものの、S.I.は31.6と、設備投資に対して前向きな姿勢を維持している。

図表 2 静岡県内中堅・中小企業の国内設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.(*)	平成27年度 実 績 額	平成28年度 実績見込額	平成29年度 計 画 額
			28/27	29/28				
全 産 業		319社	△ 4.3	△ 2.8	9.1	118,834	113,667	110,441
製 造 業		148	△ 0.7	24.8	11.7	34,896	34,651	43,256
	食 料 品	20	△ 24.7	55.0	20.0	7,476	5,633	8,732
	木材・木製品・家具	10	68.0	△ 59.0	5.0	350	588	241
	パルプ・紙・紙加工品	18	△ 39.6	16.2	16.7	7,227	4,366	5,073
	化学・ゴム製品	7	100.1	65.8	16.7	3,780	7,564	12,539
	鉄鋼・非鉄金属	6	2.5	△ 36.4	△ 33.3	2,009	2,060	1,310
	金 属 製 品	10	△ 24.8	65.3	10.0	1,304	981	1,622
	一 般 機 械 器 具	17	△ 25.5	36.0	△ 2.9	5,266	3,921	5,331
	電 気 機 械 器 具	9	△ 9.1	103.9	21.4	983	894	1,823
	輸 送 用 機 械 器 具	27	35.6	△ 20.4	21.2	3,834	5,198	4,140
	その他の製造業	24	29.2	△ 29.0	11.9	2,667	3,446	2,445
非 製 造 業		171	△ 5.9	△ 15.0	6.9	83,938	79,016	67,185
	建 設 業	26	63.9	△ 7.3	△ 6.0	2,343	3,841	3,560
	卸 売 業	45	△ 4.8	△ 38.2	2.2	5,594	5,328	3,295
	小 売 業	25	△ 32.4	13.4	25.0	8,739	5,908	6,698
	運 輸 ・ 倉 庫 業	27	△ 7.5	△ 18.1	9.3	49,832	46,095	37,753
	ホ テ ル ・ 旅 館 業	10	△ 9.5	△ 37.3	△ 20.0	2,707	2,451	1,538
	その他のサービス業	38	4.6	△ 6.8	16.2	14,723	15,393	14,341
地 域 別								
	東 部	107	△ 25.7	△ 11.7	10.7	23,956	17,806	15,728
	中 部	117	△ 10.9	△ 6.0	4.4	72,548	64,642	60,736
	西 部	95	39.8	8.8	13.2	22,330	31,219	33,977
企業規模別（注1）								
	中 小 企 業	288	△ 24.8	0.8	8.8	56,624	42,583	42,938
	中 堅 企 業	31	14.3	△ 5.0	13.0	62,210	71,084	67,503
(参考)株式公開企業(注2)		19	56.3	△ 8.5	31.6	19,931	31,158	28,510

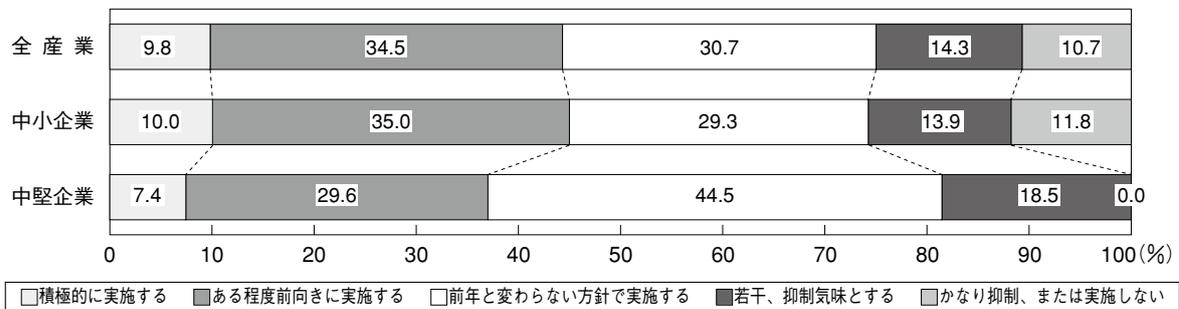
(\*) 設備投資 S.I.については、4頁「調査の要領」参照。

(注1) 規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

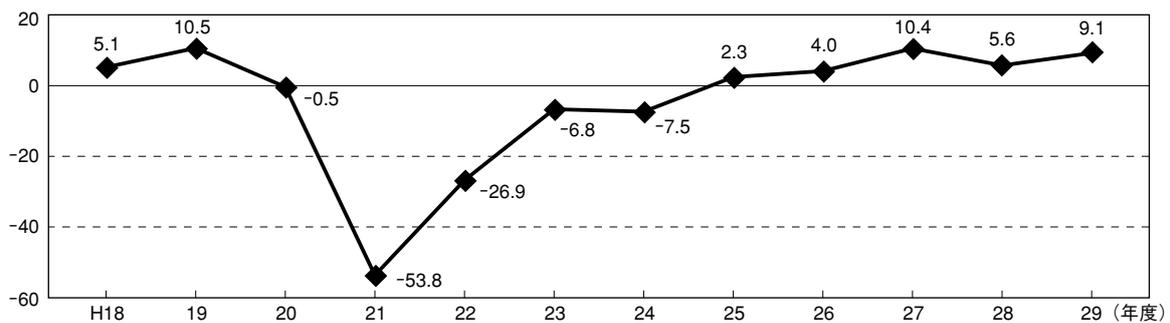
(注2) 回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業19社の設備投資動向について別集計したものであり、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

**投資マインド**——平成29年度における設備投資の方針は、「積極的に実施する」(9.8%)、「ある程度前向きに実施する」(34.5%)を合わせると4割を超えている(図表3)。その結果、S.I.は9.1と、5年連続のプラスとなった(図表4)。業種別にみると、製造業が11.7、非製造業が6.9で、16業種中12業種(製造業8業種、非製造業4業種)がプラスとなっている。

図表3 平成29年度設備投資の方針



図表4 設備投資S.I.(投資マインド)の推移(各年3月)



### 調査の要領

- 調査の対象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業  
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- 調査の方法：各企業に対するアンケート調査
- 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- 調査の時点：平成29年3月現在
- 回答率：調査対象企業963社のうち有効回答を寄せられた企業は338社(うち中堅・中小企業319社)、有効回答率35.1%
- 設備投資の範囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

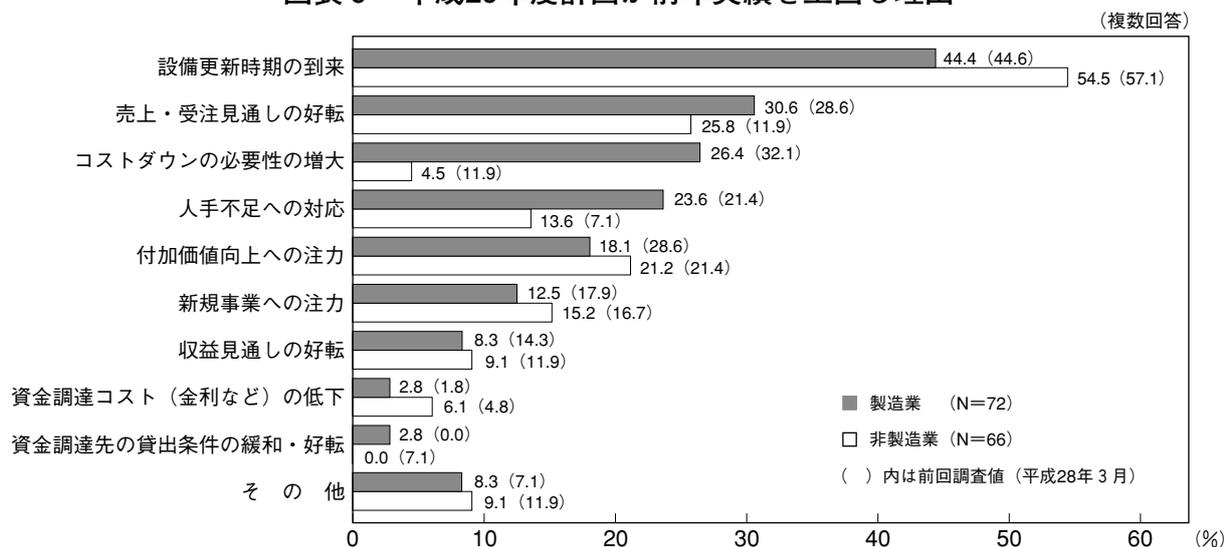
※設備投資S.I.(Survey Index)は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ \frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (\Delta 0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (\Delta 1)}{\text{全企業数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。

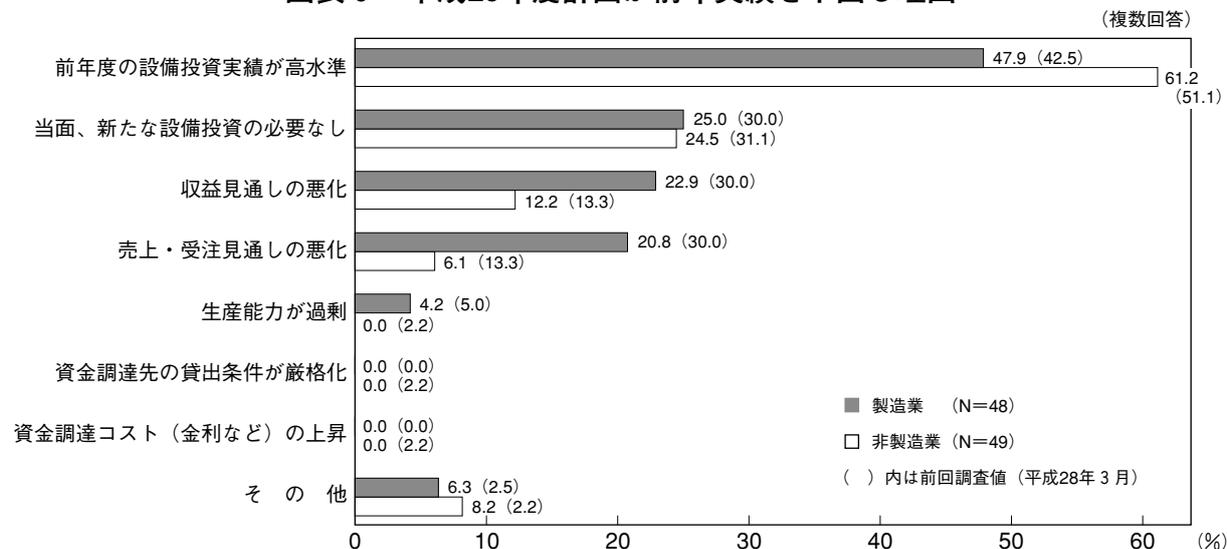
**投資額が前年を上回る企業の理由**—— 製造業、非製造業ともに、「設備更新時期の到来」（製造業44.4%、非製造業54.5%）がもっとも多かった（**図表 5**）。企業収益の改善などを背景に、先送りされていた更新案件を進めていくものとみられる。次いで、製造業、非製造業ともに「売上・受注見通しの好転」（製造業30.6%、非製造業25.8%）を挙げる企業が多かった。

**図表 5 平成29年度計画が前年実績を上回る理由**



**投資額が前年を下回る企業の理由**—— 製造業、非製造業ともに、「前年度の設備投資実績が高水準」がもっとも多く、4割を超えた（**図表 6**）。次いで、「当面、新たな設備投資の必要なし」との回答が多く、以下、製造業では「収益見通しの悪化」、「売上・受注見通しの悪化」の回答が続いた。

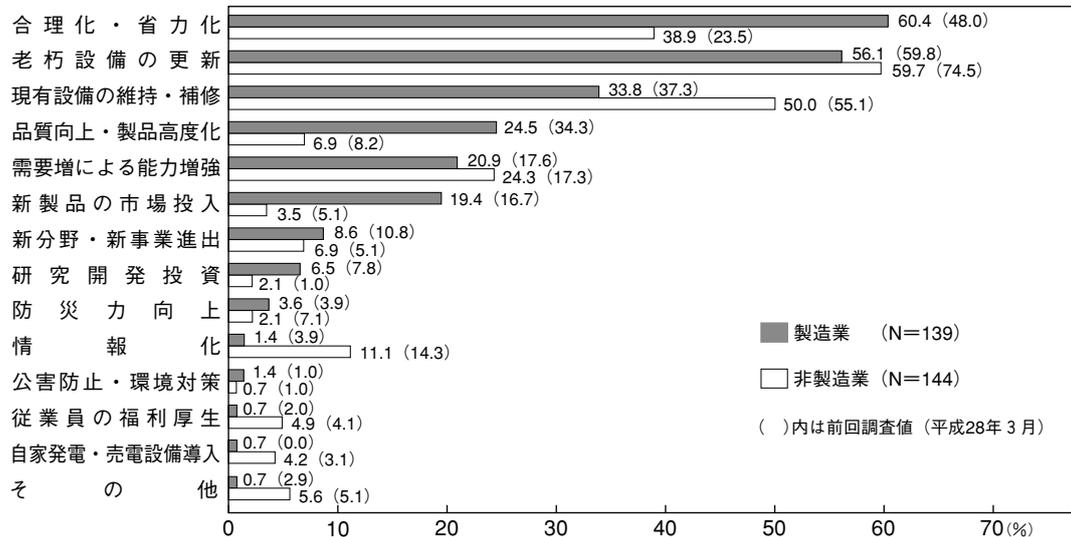
**図表 6 平成29年度計画が前年実績を下回る理由**



## 国内設備投資

**投資目的**——国内設備投資を目的別にみると、製造業では「合理化・省力化」、非製造業では「老朽設備の更新」が、もっとも多い（図表7）。次いで、製造業では「老朽設備の更新」、非製造業では「現有設備の維持・補修」との回答が多くみられた。

図表7 平成29年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



**投資内容**——平成29年度の国内投資の伸び率を投資内容別にみると、「建物・構築物」や工具・器具・部品など「その他」への投資が増加する一方、「土地」や「機械・装置」への投資は減少となった（図表8）。製造業では、老朽設備の更新を目的とする建替えや、合理化・省力化のための機械の導入などが中心となるとみられる。

図表8 国内への設備投資内容の構成比と伸び率

(単位：%)

		構成比			対前年度伸び率	
		平成27年度実績	平成28年度実績見込	平成29年度計画	28/27	29/28
全産業	土地	9.5	15.7	2.7	54.9	△ 83.9
	建物・構築物	29.9	26.1	34.8	△ 18.2	24.9
	機械・装置	48.2	52.0	52.4	1.2	△ 5.7
	その他	12.4	6.2	10.1	△ 53.2	53.2
製造業	土地	3.1	20.0	2.0	536.4	△ 87.5
	建物・構築物	21.5	21.0	38.4	△ 2.2	127.0
	機械・装置	60.2	55.0	50.8	△ 8.7	14.7
	その他	15.2	4.0	8.8	△ 76.2	198.7
非製造業	土地	12.3	13.8	3.2	2.8	△ 81.4
	建物・構築物	33.5	28.4	32.2	△ 22.6	△ 10.3
	機械・装置	43.1	50.5	53.6	7.0	△ 16.0
	その他	11.1	7.3	11.0	△ 39.7	19.3

**投資地域**——国内地域別に平成29年度の県内企業の投資額をみると、株式公開企業を合わせた全体の投資額約1,136億円のうち、県内地域には約1,028億円（前年度比+0.9%）、県外地域には約108億円（同△10.3%）が投下される見込み（**図表9**）。業種別では、製造業が県内への投資を増加させる一方、非製造業では、県内外ともに投資が減少する見通しとなっている。

**図表9 平成29年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率**

（単位：百万円、%）

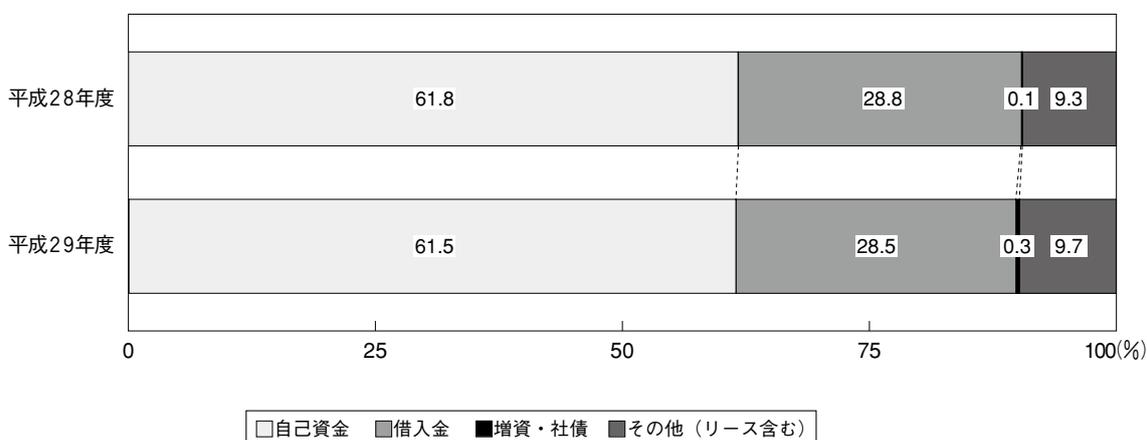
	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県内	102,834 (90.5)	0.9	52,865 (91.6)	4.8	49,969 (89.3)	△ 2.9
うち株式公開企業	25,009 (87.7)	△ 12.4	15,659 (98.1)	△ 26.0	9,350 (74.5)	26.7
県外	10,834 (9.5)	△ 10.3	4,858 (8.4)	△ 9.4	5,976 (10.7)	△ 11.0
うち株式公開企業	3,502 (12.3)	34.6	310 (1.9)	203.9	3,192 (25.5)	100.0
合計（注）	113,668(100.0)	△ 4.9	57,723(100.0)	3.0	55,945(100.0)	△ 10.0
うち株式公開企業	28,511(100.0)	△ 8.5	15,969(100.0)	△ 24.9	12,542(100.0)	26.9

カッコ内は県内・県外の構成比。

（注）株式公開企業19社のうち、該当項目に記入のあった16社および中堅中小企業319社のうち該当項目に記入のあった256社を集計した。

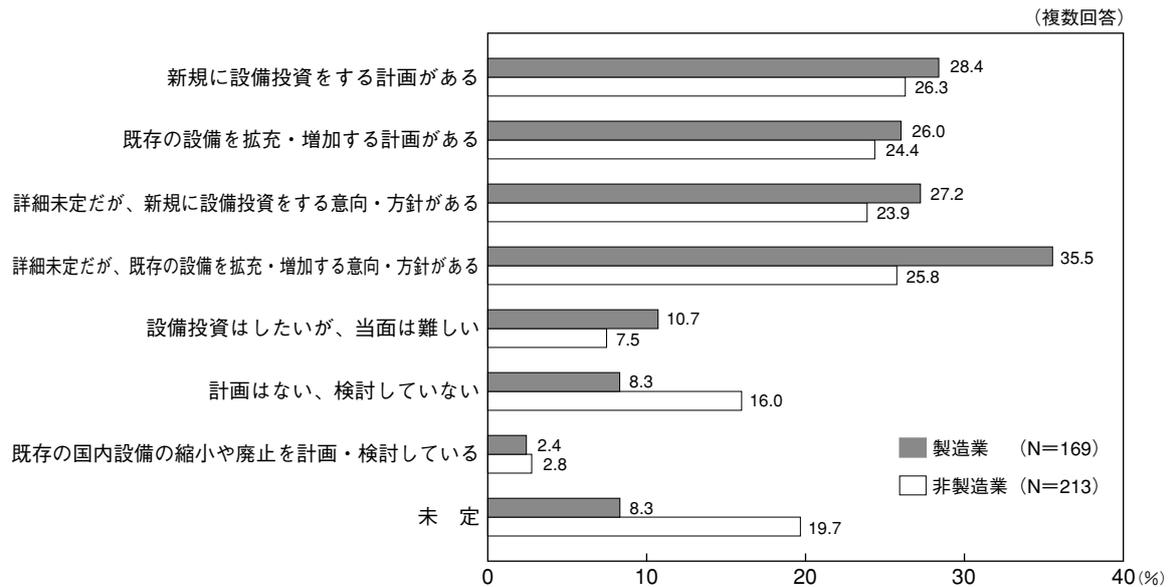
**資金調達**——平成28年度、29年度ともに、国内設備投資額の6割以上を「自己資金」でまかなっており、ここ数年の傾向に変わりはない（**図表10**）。29年度は前年度に比べて、「自己資金」と「借入金」が△0.3ポイント減少する一方、「その他（リース含む）」が+0.4ポイント増加している。

**図表10 資金調達方法（全産業）**



**設備投資意向**——今後（3～5年後）の国内への設備投資については、製造業では、「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増加する意向・方針がある」を挙げる企業がもっとも多く、次いで「新規に設備投資をする計画がある」との回答が続いた（**図表11**）。非製造業では、「新規に設備投資をする計画がある」がもっとも多く、次いで「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増加する意向・方針がある」との回答が多くみられ、製造業、非製造業ともに前向きな姿勢がうかがえる。

**図表11 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方**



## 海外設備投資

今回の調査では、平成27年度から29年度の3年間に、海外に設備投資を実施もしくは予定していると回答した企業が31社あった（製造業26社、非製造業5社）。

**投資金額**——海外設備投資金額は、平成29年度計画額で6,537百万円（前年度比△17.3%）と減少した（**図表12**）。業種別にみると、製造業が同△7.3%、非製造業が同△81.4%といずれも減少した。また、株式公開企業も、同△31.9%減少した。

**図表12 海外設備投資額と伸び率**

（単位：百万円、%）

	平成27年度 実績額	平成28年度 実績見込額	平成29年度 計画額	対前年度伸び率	
				28/27	29/28
全産業	8,116	7,903	6,537	△ 2.6	△ 17.3
製造業	7,859	6,841	6,339	△ 13.0	△ 7.3
非製造業	257	1,062	198	313.2	△ 81.4
(参考)株式公開企業(注)	1,484	1,391	947	△ 6.3	△ 31.9

（注）株式公開企業19社のうち、該当項目に記入のあった4社を集計した。

**投資地域**——平成29年度の海外設備投資を国・地域別にみると、タイが10社と、もっとも多く設備投資を計画しており、中国（香港を除く）（6社）、インドネシア（6社）が続く（**図表13**）。投資金額では、ベトナム（1,741百万円）がもっとも多く、次いで北米（1,378百万円）、タイ（1,043百万円）となった。

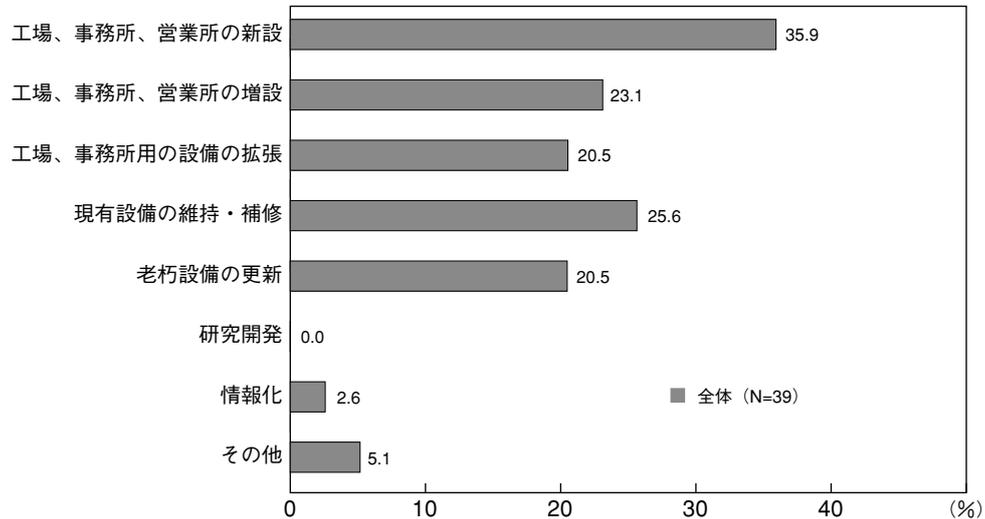
**図表13 海外設備投資を実施した（する）国・地域と投資金額**

（国・地域は複数回答、単位：百万円）

平成27年度実績			平成28年度実績見込			平成29年度計画		
投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額
中国(香港を除く)	8	1,052	タイ	10	1,051	タイ	10	1,043
タイ	7	1,436	中国(香港を除く)	8	1,141	中国(香港を除く)	6	921
インドネシア	5	446	インドネシア	5	272	インドネシア	6	194
インド	4	1,104	北米	5	2,453	北米	5	1,378
北米	4	452	インド	4	846	インド	4	645
フィリピン	3	810	フィリピン	3	382	ベトナム	3	1,741
ベトナム	2	2,580	ベトナム	2	948	フィリピン	3	316
マレーシア	2	30	マレーシア	2	50	マレーシア	2	50
その他	3	206	その他	3	760	その他	2	249
合計	38	8,116	合計	42	7,903	合計	41	6,537

**投資目的**——海外設備投資を実施した（する）目的については、「工場、事務所、営業所の新設」を挙げる企業がもっとも多く、次に「現有設備の維持・補修」が続く（**図表14**）。海外拠点を新設し、現地での生産・販売体制を拡張するなど、海外展開をさらに推し進めようとする姿勢がうかがえる。

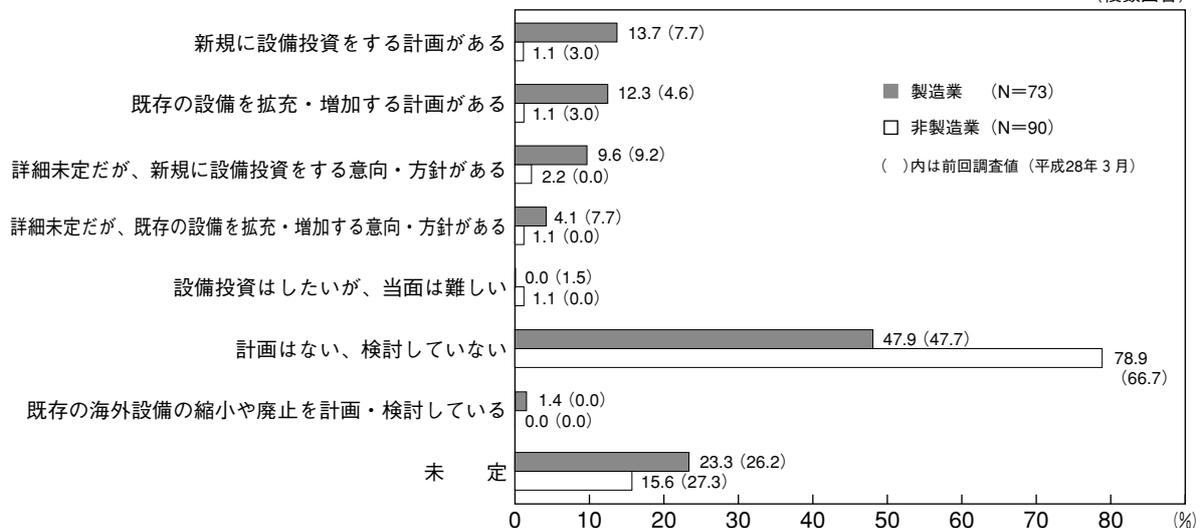
**図表14 海外設備を実施した（する）目的（3つ以内の複数回答）**



**設備投資意向**——全企業に対して、今後（3～5年後）の海外への設備投資について尋ねたところ、製造業、非製造業ともに、「計画はない、検討していない」や「未定」と回答する企業が多数を占めた（**図表15**）。製造業では、「新規に設備投資をする計画がある」との回答が、前回調査比+6.0ポイント増加するなど、海外への投資意欲は底堅い様子である。

**図表15 今後（3～5年後）の海外設備投資についての考え方**

(複数回答)



## 全体動向

以上のように、平成29年度の設備投資計画額は、国内外の先行き不透明感が強まる中、前年度比△2.8%減少する見通しとなった。一方、投資マインドを表す設備投資S.Iは、全体で9.1と前回調査より上昇しており、設備投資に対して前向きな姿勢を維持している。とくに非製造業では、S.Iが6.9と前向きな姿勢である一方、計画額は前年度比△15.0%と、内外情勢の不透明感が高まっていることを受けて、投資金額を抑制している企業が多いとみられる。

今後も県内企業は、企業収益の改善を背景に、製造業を中心に生産体制の増強や老朽化設備更新に向けた設備投資を続けるとみられる（図表16）。しかし、米国新大統領の過激な発言による世界経済の混迷や北朝鮮情勢などで投資マインドが冷え込んでいくことも懸念されるなど、本格的な投資回復には、まだ時間がかかると予想される。（清亮介）

図表16 業種別にみた主な今年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

業 種	特 徴
食料品	生産量増加のため、新工場設立。 生産ラインの移設。
化学・ゴム製品	新規製品の製造ライン新規導入。 工場の建て替え。
小売業	店舗リニューアル、機械の入替、試乗車の導入。 設備の更新、事業所内保育所。
運輸・倉庫業	福利厚生のための施設等の整備。 P C（プロセスセンター）建設。

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成